

令和3年度 公共事業評価委員会 議事概要

日 時：令和4年1月26日（水） 13：30～15：00

場 所：徳島県庁11階 審問室

出席委員：山中会長，栗飯原委員，上月委員，後藤委員，近藤委員，千崎委員

**【再評価番号1，2，3，4 一般農道整備事業 上板地区ほか3件】**

**【再評価番号1 一般農道整備事業 上板地区】**

（近藤委員）

計画見直しによる削減区間によって事業費が減り，便益が減った部分について教えてほしい。また，計画変更によって，受益農家や地元住民からの声といった地域の状況はどうか。

（生産基盤課）

当初の計画路線から計画見直し区間が削減されるが，既存の県道及び町道を通じて通行することになる。移動時間は少し長くなるが，便益が及ぶ範囲は変わっていない。地元意見としては，農道ができるメリットより，従前の農地が農道によって分断されることによる抵抗感が強くあった。よって，農道下に計画している排水路整備は買収を行わず農地を残すことで地元了解を得た。農地の使い勝手を地元は望んでいる。

（山中委員）

計画見直し区間周辺の耕作者についても走行経費が削減されるのか。

（生産基盤課）

計画路線を使って集荷施設への搬入出，農地への通作をすることを見込んで，便益を算出している。

（千崎委員）

事業対象地周辺農地の営農の状況や後継者がいるかなどは把握しているか。

（生産基盤課）

事業地区については，施設を整備することによって従前より経営環境がよくなり，営農を続けていく意欲につながっていく。また，条件が整っていない農地は担い手に引き受けてもらえないので，事業を行うことで耕作放棄地防止につながっている。

（山中会長）

B/C算定期間が地区によって異なる理由は。

（生産基盤課）

事業期間+40年が，土地改良事業の効果算定マニュアルに示されている基準である。

(山中会長)

資料では、年当たりの便益の記載しかないが、毎年の便益も算出しているか。

(生産基盤課)

便益も費用も、どの年に何を施工したかを考慮して算出している。

**【再評価番号5, 6, 7, 8 地すべり対策事業 西祖谷2期地区ほか3件】**

**【再評価番号5 地すべり対策事業 西祖谷2期地区】**

(近藤委員)

前回再評価(平成28年度)において、予算割当額が少なく、進捗に遅れが生じているということであるが、令和5年度の完成に向けて、どのようにリカバリーしていくのか。

(生産基盤課)

本事業は、国の方で進めている防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の対象事業となるので、補正予算の確保など、国予算を有効に活用しながら、進捗のリカバリーに努めていく。

(山中委員)

7つのブロックがあるが、全てについて対策工を実施するのか。

(生産基盤課)

それぞれのブロックで地すべりの兆候が見られる箇所を現地踏査で把握した。定点で継続的に観測することで、地すべり現象が見られる箇所について、水位観測を行う調査孔を設けて対策工を実施している。兆候が見られない箇所については、概成という扱いとして本地区としては対策工を実施せず、完了することを考えている。

(山中委員)

今回対策工を実施しないブロックについて、今後地すべりの兆候がみられた場合はどうするのか。

(生産基盤課)

令和5年度までに地すべりの兆候がみられた場合は、本地区の工期を延長して実施する。

**【再評価番号6 地盤沈下対策事業 藍住3期地区】**

(上月委員)

再評価番号6について、第3期地区が完了しないと第4期地区は始まらないのか。

(生産基盤課)

第3期地区と第4期地区で地元推進組織が異なるため、まず第3期地区を完了させる。

(上月委員)

よく地元協力が得られず、先の地区は後回しにし、次の地区を実施するということはあると思うが、本事業についても、産業の育成に早く直結できるものを見定めて、めりはりをつけて実施していただきたい。

(生産基盤課)

いかに早く進捗を図るかが大切だと考えている。

### 【再評価番号7 広域漁港整備事業 牟岐漁港】

(近藤委員)

水門などは別事業で実施し、早期着工を目指すということであったが、今回の事業の中で、別事業実施分の被害想定額や便益はどのように考えているか。

(生産基盤課)

別事業実施分は今回地区の費用及び便益から除いている。施工範囲を特定し、それぞれの事業で便益を計上していく。

(山中会長)

今回事業実施分と他事業実施分は、分けて便益を出せるのか。

(生産基盤課)

浸水面積についても延長割で算定し、それぞれ便益を算出する。

(上月委員)

水産業についても、林業同様厳しい状況にあって、漁港整備の必要性を県民にアピールできるような整理をしてほしい。また、防災だけではなく新しい水産業につながるような社会基本整備を提案いただきたい。

(後藤委員)

事業費の変更前後でどれくらいプラスマイナスになったか。

(生産基盤課)

平成28年度時点の事業費が4,081百万円、令和3年度時点の事業費が4,520百万円となり、変更前後の差は400百万円強の増額となる。

(山中委員)

変更事業費の内訳は。

(生産基盤課)

粘り強い化に係る事業費の増額が456百万円、浚渫に係る事業費の増額が497百万円、他事業移行に係る減額が381百万円、不施工に係る海水交換施設が62百万円、防暑施設が50千万の減額となる。

**【再評価番号8 林道開設事業 大川原旭丸線】**

(上月委員)

情報を整理いただいて、林道の必要性が理解できるようになった。今後はぜひ、費用及び便益だけでなく、林道ができることで雇用がどれくらい増えるかについても整理していただきたい。道ができることによって、雇用が生まれるのは大きいことであると思う。

**【意見集約・まとめ】**

(山中会長)

審議の結果、農林水産部8件「継続」でよいか。

(各委員)

異議なし。